

国家産業技術政策を支える人材養成の必要性

2000年4月1日

坂倉省吾

我が国の産業界は、昭和20年の第二次世界大戦終了後、約20年にわたる大戦中に完全に遅れをとった各方面の産業技術について、欧米諸国から積極的に技術導入を行い、その消化吸收に努めた。その後、通産省を中心とし、1960年代の中頃（昭和40年頃）より輸入自由化、資本導入の自由化に備え、産業技術政策として日本独自の技術開発を日指し、大型プロジェクト、サンシャイン計画、超LSI開発などを初めとする各種の産官学連携のプロジェクトが展開され、大きな成果を収めた。またそれを呼び水として民間企業自身のR&D投資も非常に積極的に行われ、多くの先端技術分野において我が国のリーディング企業は米国に十分対抗できるレベルまで成長することができた。

その結果、我が国の工業製品の対米輸出は急拡大し、いわゆる貿易摩擦問題が深刻化して行った。

米国政府が、これらの通産省の政策に対しターゲット・ポリシーはけしからぬとして、貿易摩擦に関連して1970年代の中頃（昭和50年頃）から80年代初め（昭和55年頃）にかけて厳しい攻撃をかけ、通産省は1980年代の中頃（昭和60年頃）より、このような産業技術政策をほとんど放棄せざるをえない状況に追い込まれた。その結果、通産省のR&Dプロジェクトの大部分は、明日の新産業の糧とはなりにくい基礎研究を指向することとなった。その間、逆に米国は、日本の産業技術政策を手本として、軍需技術の民間転用を促進したのみならず、半導体や情報通信技術関係で明日の産業の発展に結びつく技術開発の助成を戦略的に非常に巧妙に積極的に展開した。

さらにこの間、ベンチャーを中心とするIT産業の発展がそれをサポートし、先端技術における日米の地位は、再び逆転した。

このような技術進歩の停滞はバブル崩壊後の大不況の影響もあったが、やっと最近になって我が国の技術水準の遅れに対する反省が行われ、科学技術基本法が制定され、2000年4月には、我が国では初めてのことであるが、各省の垣根を取り除き業種別に、国として開発の重点テーマを選定した国家産業技術戦略が策定された。このような動きは20年近い産業技術政策の空洞化からの回復を目指すもので、非常に有意義なものである。

しかし、この戦略はテーマを選んだのみで、今後これらに関する R&D を行い、それを製品化に結び付け、そして新しい産業を育て上げてゆくという大きな仕事が目前に迫っている。

R&D を実施する研究者・技術者の数と質は、我が国の場合、幸いなことにかなりの水準に達している。しかし、圧倒的に不足しているのが産官学共に計画を具体化し、組織を作り、それを効率よく運営し、R&D から新産業の創設まで結びつける各レベルの技術を中心とするマネジャーである。このようなマネジャーは、当学会が過去 15 年間にわたり、その必要性を説き続けてきた MOT (Management of Technology) の研究と教育で作りに出されるのである。

米国では、MOT のマスターコースは 100 をはるかに超え、欧州諸国やアジア各国にもこの数年急ピッチでその創設が進みつつあるが、残念なことには、我が国においては、MOT の広い分野のごく一部を担当する大学院が幾つか動き始めた程度で、米国に見られるような本格的な大学院は皆無である。

国家産業技術戦略を中心とする我が国の産業の再生にとって、本格的な MOT の研究教育機関確立による人材の育成が不可欠の要件であることを、ここで改めて再認識する必要がある。

(「研究 技術 計画」 Vol.15,No2/2000 に掲載)